

環境会計

当社においては、2000年度より環境会計の検討を開始し、昨年発行の環境行動レポートで2000年度の環境保全コストを公表しました。その後「環境会計専門部会」の検討を踏まえて環境保全コストと効果などを構成要素とする「環境会計」を取りまとめました。

当社は、現在直面している電力自由化や民営

2001年度環境会計の算定結果

当社の2001年度における環境保全コストおよび効果について、環境省の環境会計2002年版ガイドラインを参考としながら、当社事業の特性を踏まえて算定いたしました。

(1) 環境保全コスト

- ・2001年度の費用額は、587億円であり、昨年度に比べて168億円増加しました。
- ・部門別では、火力部門が全体の9割を占め、また、分類別では、大気汚染防止、水質汚濁防止などの「公害防止」が全体の7割を占めており、いずれの割合も前年度と同じ傾向となっています。

(2) 環境保全効果

環境汚染等の未然防止および現在の負荷の水準を持続させ、また環境改善を図った効果とし、物量単位で測定しました。なお、この効果は、当社行動指針における定量目標の項目に加えて、当社の特徴を示す項目も示しました。

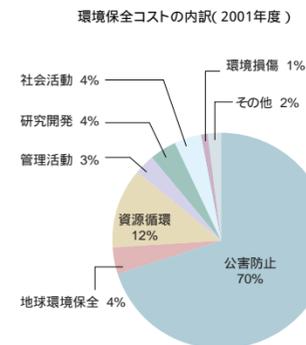
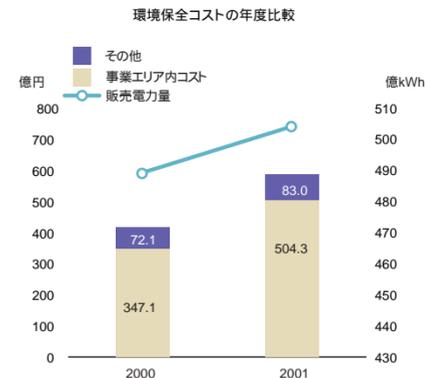
(3) 経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社の収益または費用の節減に貢献した取り組みとし、試行的に算定した結果、45億円となりました。

今後の取り組み

当社の長年にわたる環境保全対策によって、エネルギーの安定的な供給を図りつつ、環境影響を極力抑制するだけでなく、環境リスクの回避やコストの最小化が得られてきていますが、これらの全てを定量的かつ金銭で評価するには多くの課題があります。今後は、環境経営の有効なツールとなるようコストと効果算定の精度を高めてまいります。

化という大きな事業環境の変化に的確に対応しつつ、環境と経済との最適バランスを常に保ちながら、事業活動を展開していくため、環境会計を効果的・効率的な環境経営のツールのひとつとして位置付け、取り組んでいます。また、こうした取り組みを進展させ、公表することにより、社会的評価の向上を目指していきたいと考えています。



環境会計(2001年度)

期 間：2001年4月1日～2002年3月31日

公表様式：環境省の環境会計ガイドライン(2002年版)を参考としました。

対象範囲：全社費用額(減価償却費を含む)ただし、水力発電所における地球環境保全コストやグリーン購入などの取り組みを示す「上・下流コスト」については、算定の範囲・方法に課題があると判断し、今年度も算定より除外しました。

(単位: 億円)

分類	主な取り組みの内容	金額	環境保全効果
1. 事業エリア内コスト		504.3	
内 訳	公害防止	409.2	SOx排出量10,151t・原単位0.23g/kWh NOx排出量23,378t・原単位0.53g/kWh
	地球環境保全	22.3	温室効果ガスの排出抑制対策(石炭火力高効率運転の維持、再生可能・未利用エネルギーの開発、省エネルギー型設備維持管理費、CO ₂ 以外の温室効果ガス排出抑制)、CO ₂ の吸収・固定への取り組み(海外植林事業)、京都メカニズム活用に向けた準備
	資源循環	72.8	石炭灰発生量154万t・有効利用率64% 石こう発生量36万t・有効利用率100% 流木有効利用量約5,000m ³ 本店一般廃棄物発生量60.9t・対前年比10%削減 EMS導入事業所25事業所(累計51事業所)
2. 管理活動コスト	環境負荷監視・測定、環境保全対策組織の人的費、環境教育費用など	17.4	内部環境監査員研修受講255名(累計572名) 再生紙購入率93%
3. 研究開発コスト	高効率発電、燃料電池利用、CO ₂ 固定・回収、石炭灰・石こう有効利用など	21.9	EAGLEパイロット試験設備2002.2運転開始
4. 社会活動コスト	緑化、環境広告、環境美化、環境関連団体への加入、環境行動レポート作成など	25.0	環境報告書3,500部配布
5. 環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金など	8.8	
6. その他のコスト	海外における環境保全対策技術協力事業	9.9	海外プロジェクト実績17件(累計199件)
合 計		587.3	

経済効果

(単位: 億円)

分類	内 容	金額
収 益	石炭灰・石こう・硫酸の有価物売却	2.4
費用節減	石炭火力熱効率向上(USC導入)による燃料費の節減	11.2
	石炭灰・石こう・硫酸のリサイクルによる処分費用の節減	31.6
合 計		45.2